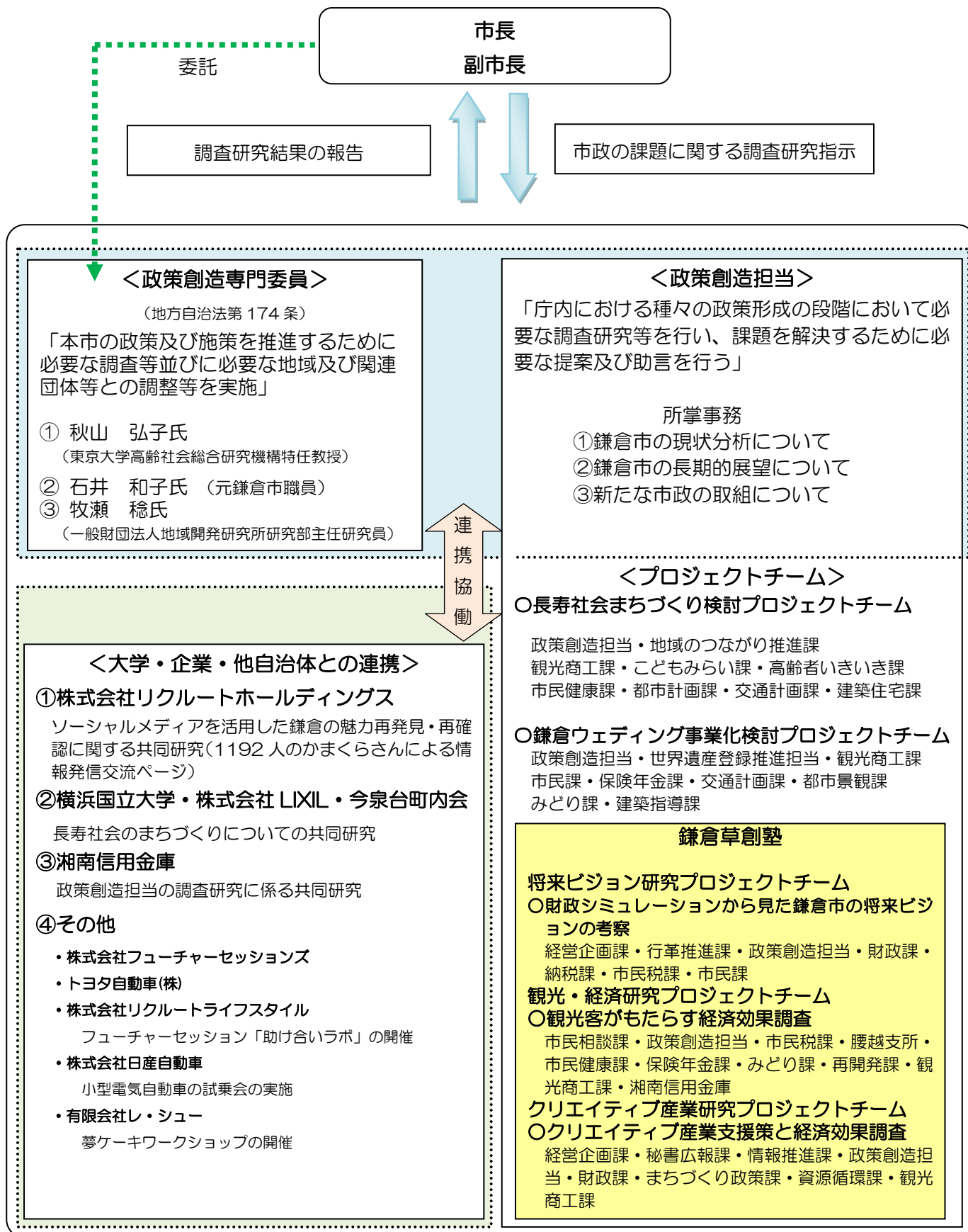


鎌倉市政策創造担当 平成 25 年度調査研究執行体制



平成 25 年度政策創造担当業務結果一覧表

区分	項目	スケジュール・実施方法・取組内容																																			
		平成 25 年										平成 26 年																									
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月																								
市民参画型政策研究機関の体制整備	政策創造担当の設置	調査研究、政策支援、公民連携、情報収集整理、政策形成能力向上																																			
	政策創造専門委員の設置 (3名)	委嘱 調査研究の実施・助言、コンサルタントなど																																			
	大学・企業等との連携	(株)リクルートホールディングスとの連携	共同研究の実施												継続																						
		横浜国立大学・(株)IXIL・今泉台町内会との連携	共同研究の実施												継続																						
湘南信用金庫との連携		共同研究の実施												継続																							
鎌倉市の現状分析について	鎌倉草創塾 ※最終報告会は平成 26 年 5 月実施			●全体説明会		●意見交換会			●中間報告会			●最終報告会 (5月)	まとめ																								
	財政シミュレーションから見た鎌倉市の将来ビジョンの考察	調査研究・分析												継続																							
	観光客がもたらす経済効果調査	調査研究・分析												まとめ																							
	クリエイティブ産業支援策と経済効果調査	調査研究・分析												まとめ																							
鎌倉市の長期展望について	長寿社会のまちづくり	●みらいずみ工房開設 ■文化祭		■セミナー	▲サロン	▲サロン ■セミナー	▲サロン ★ワークショップ	▲サロン	▲サロン			●夢ケーキ	四者共同研究・運営会議・プロジェクトチームの設置																								
	鎌倉市「地域経営型PPP」検討調査	●補助申請												調査研究手法の検討・	鎌倉市観光協会での研究・分析	●実験	●アンケート ●シンポジウム	●実績報告																			
新たな市政の取組について	1192 人のかまくらさんによる情報発信交流ページ	Facebook ページ開設・「かまくらさん」登録												●交流会																							
	鎌倉ウエディング	●事業者アンケート												●モデルウエディング												調査研究・企業ヒアリング											
	助け合いラボ 超小型モビリティ	●セッション実施												試行導入																							
職員の政策形成能力の向上	政策形成入門講座	●講座実施	●講座実施			●講座実施			●講座実施			●講座実施																									
	庁内ニュース発行	▲Ice Break 発行 ★第 1 回 ★第 2 回 ★第 3 回 ★第 4 回 ★第 5 回 ★第 6 回																																			
	プラチナ構想スクール	●第 1 回 ●第 2 回 ●第 3 回 ●第 4 回 ●第 5 回												健康・医療 WG																							

1 市民参画型政策研究機関の体制整備

本章では、政策創造担当の業務内容や役割、政策創造専門委員の略歴、他機関との連携やプロジェクトチームによる研究体制などについて述べている。

1-1 政策創造担当の業務

政策創造担当は、政策立案のための基礎データの収集、政策実現のためのノウハウの蓄積及び職員の政策形成能力の向上などをめざした庁内型の調査研究機関として、平成23年4月1日に、これまで経営企画部の所掌事務であった「地方自治運営に関する調査及び研究についての事項」を所掌する組織として設置された。市の組織機構の中で「鎌倉市事務分掌条例」に定められた部には属さず、部相当の特命担当として担当部長が置かれている。

事務委任事項は次のとおり。

- ・ 市の政策及び施策の調査研究に関する事項
- ・ 市の政策及び施策の提言に関する事項

(1) 政策創造担当の使命

「庁内における種々の政策形成の段階において必要な調査研究等を行い、課題を解決するために必要な提案及び助言を行うこと。」

(2) 政策創造担当の所掌事務

調査研究等を行う事項としては、鎌倉市政策創造担当運営要領に基づき、次の3項目としている。

- ア 鎌倉市の現状分析について
- イ 鎌倉市の長期的展望について
- ウ 新たな市政の取組について

(3) 政策創造担当の機能区分

政策創造担当の機能は、次の5項目に区分される。

- ア 調査研究機能⇒広く市政にかかわる長期的課題への提言
- イ 政策支援機能⇒原局の短期的課題解決に向けた助言、データ提供
- ウ 外部連携機能⇒民間企業、大学等多様な主体との連携や原局への橋渡し、外部との共同研究やプロジェクトの推進
- エ 情報収集整理機能⇒市が保有する基礎的なデータ、ベンチマーク等の収集や整理
- オ 政策形成能力向上機能⇒政策立案研修の開催、庁内ニュースの発行など

1-2 鎌倉市政策創造専門委員の設置

地方自治法第174条に基づく専門委員として、平成23年4月1日に「鎌倉市政策創造専門委員」を設置した。鎌倉市政策創造専門委員規則に基づき、所掌事務は、「本市の政策及び施策を推進するために必要な調査等」とした。（平成24年度からは、一部の委員について「地域及び関連団体等との調整等」の業務を付加している）。

専門委員の人数は3名で、その身分は地方公務員法第3条第3項第3号に規定する非常勤特別職職員である。なお、平成25年度から南学専門委員に代わり牧瀬稔専門委員が就任した。各専門委員の委嘱の理由及び主な活動実績は次のとおり。

秋山弘子専門委員（東京大学高齢社会総合研究機構特任教授）

<委嘱の理由>

高齢者の Well-being（高齢者が健康で幸福で繁栄できる状態）、「健幸」であるための主な要因である健康、経済、人間関係等を追跡調査し、加齢に伴う高齢者の生活の変化等について1987年から研究を続けている。

また、プラチナ構想委員会委員として、エコで高齢者が参加し、一生を通じて人が成長を続け、雇用のある社会づくりを目的としたプラチナ構想の実現に尽力している。

<活動実績>

少子高齢化に対応したまちづくりに係る調査研究
⇒長寿社会のまちづくり（共同研究プロジェクト）を支援

石井和子専門委員（元鎌倉市職員）

<委嘱の理由>

本市職員として様々な行政分野を歴任し、特に、社会福祉関連分野においては、本市の第一人者として市内の各地域と深くかかわりを持ち、それぞれの地域特性等を熟知し、強固な地域のネットワークを築いてきた。少子高齢化などの課題を抱えた鎌倉市の長期的展望に係る調査研究を進めるに当たり、本市の社会福祉活動に精通し、地域との厚い信頼関係を構築している。

<活動実績>

少子高齢化に対応したまちづくりに係る調査研究
⇒長寿社会のまちづくり（共同研究プロジェクト）を支援

牧瀬稔専門委員（（一財）地域開発研究所主任研究員）

<委嘱の理由>

自治体シンクタンク研究の第一人者として、これまで横須賀市、埼玉県戸田市、春日部市など、多くの自治体シンクタンクの運営に携わり、実績を残している。多くの先進事例を熟知するとともに、卓越した調査研究のスキルを有しており、政策創造担当の組織の充実や調査研究等の実施に当たり、有用な人材である。

<活動実績>

鎌倉市の現状分析に係る調査研究業務の総括（財政シミュレーションから見た鎌倉市の将来ビジョンの考察、観光客がもたらす経済効果調査、クリエイティブ産業支援策と経済効果調査）

⇒鎌倉市政策創造プロジェクトチーム「鎌倉草創塾」の総括、政策形成入門講座「鎌LAB.」の支援

1-3 大学・企業等との連携

（1）株式会社リクルートホールディングスとの共同研究

平成 24 年 11 月 8 日に株式会社リクルートホールディングスと「ソーシャルメディアを活用した鎌倉の魅力再発見、再確認に関する共同研究協定書」を締結し、傘下の株式会社リクルートライフスタイルじゃらんリサーチセンターと共同研究行った。（平成 26 年 3 月 31 日までの協定期限を 1 年間延長する予定）。

（2）横浜国立大学、株式会社 L I X I L 及び今泉台町内会との共同研究

平成 25 年 2 月 4 日に国立大学法人横浜国立大学、株式会社 L I X I L 及び今泉台町内会の 4 者間で、「長寿社会のまちづくりについての共同研究プロジェクトに関する覚書」を締結し、長寿社会におけるまちづくりの課題解決と新たな価値創造による郊外型分譲地再生モデルの構築に向けた研究を行った。研究の期限は、覚書締結の日から 1 年間で、さらに 1 年間更新できるとしている。

（3）湘南信用金庫との共同研究

平成 25 年 8 月 23 日に湘南信用金庫と「共同研究に関する協定書」を締結し、職員との共同プロジェクト「観光・経済研究プロジェクトチーム」において、「観光客がもたらす経済効果」について調査研究を行い、報告書を取りまとめた。研究の期限は、平成 27 年 3 月 31 日までとなっており、次年度は別のテーマで共同研究を継続する予定。

1-4 他自治体との連携

(1) 日本公共サービス研究会への参加

平成24年7月に東京都足立区が中心となって発足した「日本公共サービス研究会」に、前年度に引き続き、オブザーバーとして参加した。本研究会は、定型業務（公共施設管理、ごみ収集業務、学校調理業務等）の民間委託を中心とした行革の手法は、近年、手詰まり感・やり尽くし感が強まり、限界に近づきつつあるとして、新たに専門定型業務（戸籍等窓口事務、税関連補助事務、会計・出納、国保・介護保険等）の民間委託の可能性を研究することで、コスト削減だけでなく若年層の雇用対策にもつなげようとするものである。全国の153自治体が参加を表明している。

平成24年7月に研究会が設置され、現在は、足立区の例にならない、戸籍業務、国民健康保険業務及び会計管理業務の民間委託化について、検討を進めている。一方で、安定的な業務委託を推進するため、受託先へのスキル・ノウハウの移転を含めた教育・資格制度が課題となっている。

1-5 庁内プロジェクトチームの設置

鎌倉市政策創造プロジェクトチーム設置要綱に基づき、調査研究業務を効果的に行うため、既存のプロジェクトチームに新たなプロジェクトチームを整理・統合し、次の5つのプロジェクトチームを運営した。

(1) 長寿社会のまちづくり検討プロジェクトチーム

平成23年10月から継続して、高齢化が著しい今泉台住宅地における種々の課題の把握と、解決手法の研究を行い、長寿社会のまちづくりモデルの構築を図るため、市民活動（地域のつながり推進課）、産業振興（観光商工課）、子育て支援（こどもみらい課）、高齢者福祉（高齢者いきいき課）、健康（市民健康課）、まちづくり（都市計画課）、交通（交通計画課）、住宅（建築住宅課）に携わる9名の職員に、政策創造担当職員としての兼務辞令を発令し、庁内横断的なプロジェクトチームを設置した。

プロジェクトチームでは、所管課としての知識・ノウハウを活用して調査研究に当たるとともに、多角的な視点から課題を分析し、解決に向けた手法の研究を行った。

【検討の方向】

昭和30年代から40年代の高度経済成長期に分譲された郊外型住宅団地（分譲地）のうち、特定の分譲地を対象として「長寿社会に対応するまちづくり」について具体的な検討を行うことを通じて、長寿社会におけるまちづくりの課題と対応策、まちづくりに向けた住民と行政の役割分担を明確化するとともに、他の分譲地における取組のモデルを構築する。

(2) 「鎌倉ウェディング」事業化検討プロジェクトチーム

「鎌倉ウェディング」事業化に向けた検討を行うために、これまで「鎌倉ウェディング」の事業化を検討してきた職員自主研修グループの若手職員を中心とした12名をメンバーとして、「鎌倉ウェディング」事業化検討プロジェクトチーム設置要綱に基づき、平成24年10月に設置した。

【検討の方向】

鎌倉らしいこだわりを持った結婚式を行うカップルの想いやニーズを満たすためのサービスをメニュー化した共通のプラットフォームを立ち上げ、そこから挙式・披露宴会場、引出物及び鎌倉らしい演出を選択してもらい、鎌倉らしいこだわりが際立つ結婚식을鎌倉ウェディングとして認定する。

(3) 将来ビジョン研究プロジェクトチーム

将来人口推計と連動させた歳入の見込と、少子高齢化の進展に伴う歳出の見込みをベースに、今後、20年間にわたる財政シミュレーションを行い、少子高齢社会における財政規模を明らかにするとともに、新たな課題へ対応するための施策を検討するため、平成25年6月に設置した。

研究に当たっては、税、財政、住民基本台帳等の専門的な知識を要するため、所管課の職員が、これまでの知識・ノウハウを活用して、調査研究を行うこととした。

【研究内容】

財政シミュレーションから見た鎌倉市の将来ビジョンの考察
～人口減少社会・少子高齢社会の到来に伴い、鎌倉市は何をすべきか～

(4) 政策形成能力育成プロジェクトチーム

職員課主催の副主査職員研修の一環として、副主査に昇任した職員が政策形成能力を習得することを目標に、特定の課題に対し、これまでの知識・経験を最大限に活用して、調査研究を行うため、平成25年6月に設置した。

また、次代を担う若手職員の政策形成能力向上のために、公募職員枠（若干名）を設けた。

プロジェクトチームには、さらに所管課である観光商工課及び政策創造担当を加え、次の名称により活動を行った。

ア 観光・経済研究プロジェクトチーム

【研究内容】

観光客がもたらす経済効果調査

イ クリエイティブ産業研究プロジェクトチーム

【研究内容】

クリエイティブ産業支援策と経済効果調査

なお、(3) 及び (4) のプロジェクトチームは「鎌倉草創塾」の名称のもと、平成 25 年 6 月から 26 年 3 月まで、毎月、2 日間の講義及びワーキングを実施した。その際は、政策創造専門委員及び各プロジェクトチームアドバイザーの指導を受けながら、調査研究を行い、本年 5 月に最終報告書として取りまとめた。



2 鎌倉市の現状分析について

本章では、職員参加による政策創造プロジェクトチーム「鎌倉草創塾」が本年度実施した3本の研究の概要等について述べている。

2-1 「鎌倉草創塾」の研究（詳細内容は、別冊「第1期 鎌倉草創塾 研究結果報告書」をご参照ください）。

(1) 財政シミュレーションから見た鎌倉市の将来ビジョンの考察～財政シミュレーション編～

ア 研究の概要

将来ビジョン研究プロジェクトチームにおいて、平成24年3月に実施した「鎌倉市将来人口推計調査」の結果をもとに、将来人口推計と連動させた歳入の見込みと、少子高齢化の進展に伴う歳出の見込みをベースに、今後、20年間にわたる財政シミュレーションを行った。あわせて、転入者の属性把握及び少子高齢社会における市民意識の把握を行った。

今回の研究では、20年間の長期にわたる財政シミュレーションを試みたこと、人口推計と財政推計との連動を試みたことに新規性がある。

イ 結果概要

【財政シミュレーションの結果】

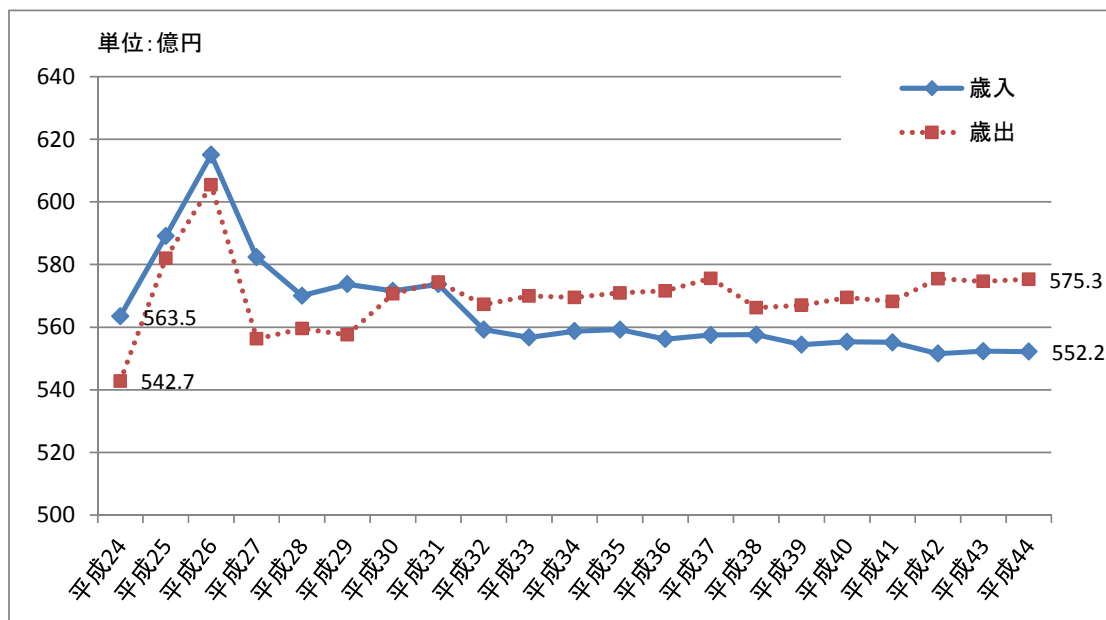
歳入では、平成44年度には24年度比で約2%、金額では約11億2,900万円の減少が見込まれ、歳入総額は約552億2,000万円となることが推計された。歳入の減少は、最も割合の大きい個人市民税が人口、特に生産年齢人口と連動し減少を見込むことによるものが大きい。

歳出では、平成44年度には24年度比で約6.0%、金額では約32億5,600万円の増加が見込まれ、歳出総額は約575億2,900万円となることが推計された。歳出は主に人件費、扶助費、特別会計への繰出金を中心に推計を行い、政策的な要素が大きく含まれる普通建設事業費等は、過去の実績の平均値や予算額のスライド等の手法により、総額を推計した。

この結果、歳入と歳出を比較すると、平成30年度までは歳入が歳出を上回るが、31年度以降はこれが逆転し、歳出超過の状態となり、44年度には約23億900万円の財源不足が見込まれることとなった。（次頁のとおり）

また、歳入に影響を与えると想定される2つの要素「定年の延長が税収にもたらす影響」及び「経済状況の変化」について、シナリオを設定して、それらの影響を加味した推計を、別途、行った。

この結果、改正高年齢者雇用安定法の施行に伴う定年延長等の影響で約3億2,500万円、また、実質GDP1.0%の経済成長を見込んだとき、この影響により約18億3,500万円の税収増加が見込まれることがわかった。



【人口移動の分析】

人口移動の財政への影響を分析するため、過去5年間の年齢層ごとの転入者・転出者数、所得及び課税額の比較を行った。

これまで鎌倉市の人口は死亡数が出生数を上回る自然減の状態であったが、その一方で、転入数が転出数を上回る社会増の状態であり、総人口は微増の状況であった。なお、移動人口の中心は20代、30代である。

転入者と転出者の課税額の合計を比較すると、平均で年4億円程度転入者の課税額が大きく、その分、税収の増加に寄与していることがわかった。

1人当たりの課税額についても、50代以外は転入者が転出者を上回っており、1人当たり年平均約3,300円の差があることがわかった。しかし、所得額の内訳を見ると、譲渡所得に大きな差が生じており、転入時の資産売却など、臨時的な要素が反映されていることも考えられる。

【市民意識調査の結果】

毎年度、経営企画課が実施する市民2,000人を対象とした「市民意識調査」において、次の質問を拡充して実施した。

- ・ 「超高齢社会」における不安について
- ・ 「超高齢社会」における不安に関して協力を求める対象について
- ・ 高齢者の就労に対する考え方について

- ・ 高齢者の定義（年齢）について
- ・ 「超高齢社会」における社会保障制度と負担のあり方について
- ・ 「超高齢社会」での優先すべき施策について

この結果、「超高齢社会」を迎えるに当たり、「医療・社会保障制度」のあり方に不安を持ち、「公的機関」に協力を求め、定年後も趣味や余暇とのバランスをとりながら働き、70歳以上が高齢者であると思ひ、若年層の負担は過大であると感じ、子ども・高齢者にかかわらずに生活の支援を求めているといった意見が浮き彫りになった。

【昼間人口の状況】

昼間人口については、鎌倉市は昼夜間人口比率（夜間人口を100とした際の昼間人口の比率）が97.8（平成22年度）であり、これは県内市町村（33市町村）において5番目に位置し、昼間人口と夜間人口の差が少ないことがわかった。このことは安定した雇用の確保や賑わいの創出につながることを思慮されるとともに、都市インフラや公共施設等の利用の視点からも、人口バランスのとれた恵まれた都市であることを示すものであると推察できる。

【今後の方向】

本研究は当初から2年間を予定しており、平成26年度については、25年度の研究成果を踏まえ、少子高齢社会の進行に伴う課題を整理し、行政が果たすべき役割を検証し、施策を提言する。

（2）観光客と市民との共生をめざして～観光客がもたらす経済効果調査～

ア 研究の概要

初めに、観光客へのインタビュー調査に基づき、鎌倉市に訪れる観光客の人数、属性、動向、消費行動等を調査し、基礎データを作成した。

次に、観光客の市内における消費等が本市の観光関連産業にもたらす経済効果について明らかにした。

さらに、観光客の増加によるメリット・デメリットについて、分類・整理を行った。

今回の研究では、交通手段に着目した積み上げ式の観光客の推計、産業連関分析の手法を取り入れた経済効果の試算、便益帰着構成表を使用したメリット・デメリットの整理手法を試みたことに新規性がある。

イ 結果概要

平成25年9月22日に、鎌倉駅、北鎌倉駅、鶴岡八幡宮境内及び長谷駅周辺（観光商工課において実施）の4カ所で、観光客へのインタビュー調査を行い、379件のサンプルを得た。主な内容は次のとおり。

【観光客の消費行動】

観光客へのインタビュー調査を行った結果、日帰り観光客の消費金額は5,234円、宿泊観光客の消費金額は13,167円であった。結果の考察は次のとおり。

- ・ 観光客の半数近くが、お土産としてお菓子を購入している。
- ・ 宿泊客は、飲食費とお土産代がほぼ同額であるが、日帰り客は、飲食費がお土産代の約2倍となっている。
- ・ 宿泊客は、日帰り客と比較して、飲食費で約2倍、お土産代で約3.7倍の金額を消費している。
- ・ 寺社拝観料から推計すると、宿泊客のうち約半数は寺社を拝観しており、平均で4.1箇所、日帰り客のうち約4割の人が寺社を拝観しており、平均で2.7箇所の寺社を拝観している（1箇所あたりの拝観料300円で計算）。鶴岡八幡宮などの無料で拝観できる寺社を考慮すると、さらに多くの寺社を拝観していると考えられる。

【観光客数の推計】

利用者数の重複カウントを避けるため、鎌倉観光を終えて、帰る際の交通手段ごとに利用者数を積算し、年間の観光客の推計値を求めたところ、10,193,155人であった。

交通手段ごとの観光客実数推計値（年間）

交通手段	利用者数推計値（※）
JR鎌倉駅	5,206,240人
JR北鎌倉駅	76,562人
江ノ電鎌倉駅	1,148,435人
路線バス	25,521人
自家用車	433,853人
バイク	25,521人
自転車	102,083人
徒歩	51,042人
大型観光バス	306,000人
JR大船駅	2,817,898人
合計	10,193,155人

【観光消費額から見た経済波及効果の推計】

神奈川県産業連関表から算出される各種係数を鎌倉市に準用して推計した。

市内事業者の収益として、一次波及効果は、直接効果による関連産業との取引増加額、つまり関連産業の売上の合計であり、72,860百万円となった。また、二次波及効果は、一次波及効果の雇用者所得が消費に転換することで発生する経済効果であり、16,867百万円となり、合計で87,729百万円となった。そのほかの効果は次のとおり。

- ・ 市内事業者収益 87,729百万円（一次波及効果＋二次波及効果）
- ・ 事業者営業余剰（利潤の増加） 5,042百万円
- ・ 雇用者所得の増加 22,954百万円
- ・ 雇用創出効果 8,890人
- ・ 個人市民税の額への影響 1,033百万円

【便益帰着構成表から見た観光のメリット・デメリット】

観光消費がもたらす経済波及効果はかなり大きく、また、すべての主体が何らかのプラスの影響を受けていることがわかった。

一方で、観光客の来訪・集中による交通渋滞、ごみ処理費用への市税投入による市民の負担増加、外食費などのサービス価格の上昇などのマイナス面も存在することがわかった。

【今後の方向】

今回の研究の結果、観光客が本市にもたらす一定の効果を踏まえた上で、「住みたいまち」、「訪れたいまち」の両側面のバランスを取りつつ、市民・市内事業者と来訪者の双方が高い満足度が得られるような施策につなげていく。

(3) クリエイティブ産業支援策と経済効果調査～IT産業を核としたクリエイティブ産業の発展に向けて～

ア 研究の概要

本市の新たな産業として、IT産業を核としたクリエイティブ産業の誘致育成の可能性について検討することを目的とし、本市のIT産業の動向、国内先進事例・類似事例調査によるIT産業振興策の動向等を踏まえ、新たな産業振興策を提言した。また、産業振興策が実現した場合の経済効果の試算も行った。

今回の研究では、市外事業者へのアンケート調査、事業者の取引・協業関係の整理を試みたことに新規性がある。

イ 結果概要

【IT産業の現状と動向】

情報通信業の事業所数、従業者数の近年の変遷から本市のIT産業の特徴

として、そのほとんどが小規模事業者であり、産業構造全体に占める規模も現時点では大きくないが、I T企業が集積されつつあることが確認された。また、I T企業の誘致・育成に取り組む先進自治体の施策に共通する事項として市町村と県の連携や、産学官の研究体制を構築して誘致施策を展開していることがわかった。

施策を体系化すると、①経済的支援、②企業間交流の機会の創出、③場の提供・支援、④人材の育成の4つの軸で支援していることがわかった。

【ヒアリング・アンケート調査】

市内に本社を置く成長企業2社及び市内I T企業の自然発生的な集積モデルである「カマコンバレー」にヒアリングを実施した結果から、本市の「強み」として「働くうえでの自然環境の良さ」、「知名度の高さ」を再確認することができた。

また、市内外のI T企業及び市内の製造業に実施したアンケート調査から、現状では市内I T企業と市内製造業の取引・協業は活発でないこと、市内I T企業は「事務所経費の安さ」、「広さ」、「情報インフラ」を重視しており、現状の満足度が低いことが明らかとなった。

【クリエイティブ産業の育成とI T産業の持続的な発展の可能性】

以上の現状分析を踏まえ、I T企業の集積を進めるためには「オフィス床の確保」が不可欠と考え、重要施策として「空き店舗の活用」「空き家の活用」「新規大規模オフィスの建設」の3つのシナリオを掲げた。また、基盤となる施策として、さきの4つの軸に沿って、市内製造業・サービス業との取引・協業を推進し、底上げを図ることを目的とした施策を提案した。

クリエイティブ産業とは

本報告書では、クリエイティブ産業について、I T産業を核として、本市の地域資源・地域産業を融合させることで新たな価値創造を可能とする産業と定義した。

【経済効果】

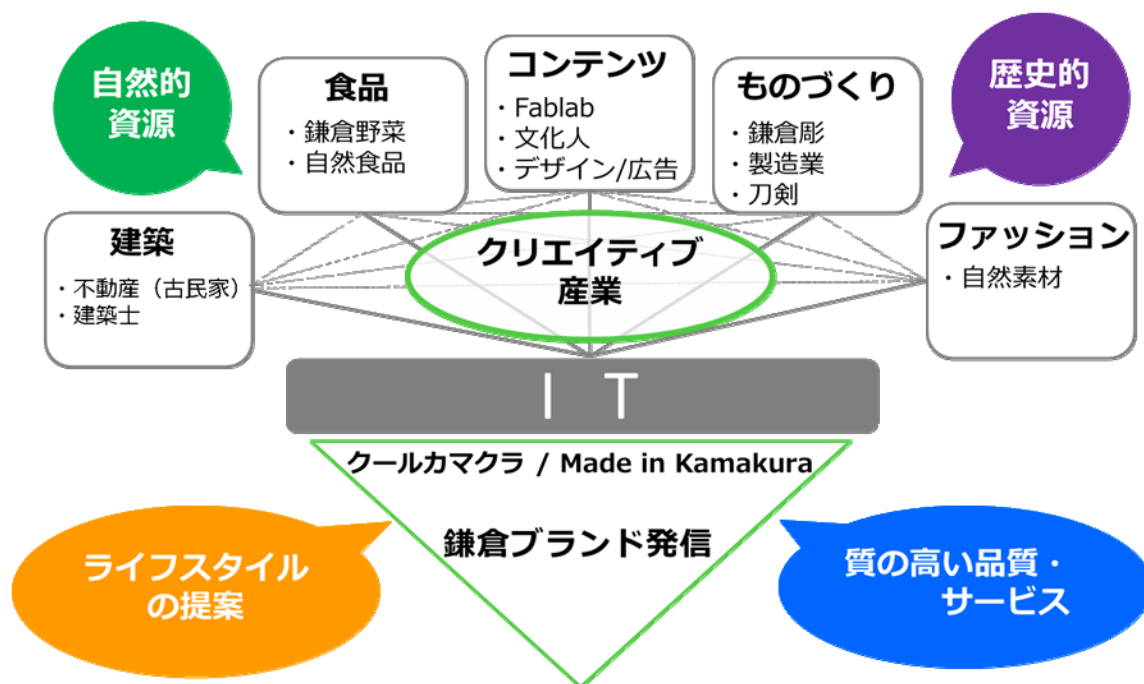
3つのシナリオに沿って施策を実施した結果、オフィス床面積の増加に伴い市内I T企業の誘致育成が実現したと仮定し、神奈川県産業連関表を用いて経済効果を算出した。本市のI T産業が県内の1年間の経済効果にもたらず生産誘発額は、オフィス床面積が10%成長した場合15億円、50%成長した場合73億円、100%（約2倍）の規模まで成長した場合147億円と試算された。ただし、この試算結果は「鎌倉市」という空間的な条件は考慮されず、本市に限定された経済効果でないことに留意する必要がある。

また、試算結果から産業部門別の経済波及効果を見ると、I T産業の生産額が増加した場合、クリエイティブ産業などの生産活動が誘発され、活性化

することが確認できた。

【今後の方向】

本調査の対象とした市内IT企業は、小規模な事業者が多いことが把握できたが、単に事業規模だけで捉えるのではなく、IT産業を初めとしたいわゆる知識産業が相互につながることで、今後の鎌倉市の基幹産業になり得る可能性は大きく、将来の鎌倉の「知」の流出を食い止めるため、今後は、クリエイティブ産業振興の核となるIT企業の自然発生的な集積を加速化させるための具体的な施策を検討するとともに、市内の取引・協業を活発化させる基盤づくりを進めていく。



3 鎌倉市の長期的展望について

本章では、今泉台住宅地で行った「長寿社会のまちづくり共同研究プロジェクト」の本年度の取組について述べている。

3-1 長寿社会のまちづくり

昨年度に引き続き、今泉台住宅地をフィールドに高齢化が進む分譲地が抱える地域課題の抽出と再生モデルの構築に取り組んできた。

「長寿社会のまちづくり検討プロジェクト」をスタートして3年目となる平成25年度は、平成25年2月に「長寿社会のまちづくりについての共同研究プロジェクトに関する覚書」（以下、「共同研究」という。）を締結した4者（今泉台町内会、横浜国立大学、株式会社LIXIL及び鎌倉市）の関係がより深まり、官民産学それぞれの強みや特徴を生かしながら、再生モデル構築を目指して、地域課題の解決と10年後、20年後を見据えた今泉台の将来像の共有に取り組んだ。

また、北鎌倉台商店街の空き店舗を改修したコミュニティスペース「みらいずみ工房」を拠点に地域活動のネットワークが広がり、地域が一体となってまちづくりに取り組む土壌が醸成されたことは大きな成果であると言える。平成25年10月には、こうした取組を広く周知するため、広報かまくら10月15日号の一面で「長寿社会のまちづくり」を紹介した。

(1) これまでの取組経過

時期	取組
平成23年10月～12月	「長寿社会のまちづくり検討プロジェクトチーム」の設置 ○プロジェクト実施団地の候補選定（5分譲地） ○5分譲地のデータ収集・比較 ⇒ 今泉台住宅地を選定 ○今泉台町内会と協議・課題の整理
平成24年1月～12月	（独）科学技術振興機構・社会技術研究開発センターの補助金事業「郊外型住宅地の地域資本活用とテレワークのまちづくり」に応募（町内会、横浜国大、LIXIL、鎌倉市） ⇒補助金は不採択となるが、今後の方向性について協議。
平成25年1月～3月	「長寿社会のまちづくりについての共同研究プロジェクトに関する覚書」の締結。役割は次のとおり ○市役所：長寿社会のまちづくり検討プロジェクトチームを中心に、プロジェクトを総括するとともに、研究の進行管理を行う。 ○横浜国大：学術的な見地から、研究者を中心に住宅地の現状と課題を分析し、解決方法を提案する。 ○(株)LIXIL：民間企業の持つ技術を活かし、プロジェク

	<p>トの実施を支援するとともに、新たな住まい方のモデルを提案する。</p> <p>○町内会：「今泉台の明日プロジェクト」を中心に将来像の実現に向けて主体的に取り組む。</p>
--	--

(2) 平成 25 年度の取組（4 者共同研究）

ア コミュニティスペース「みらいずみ工房」の開設

株式会社L I X I L (リクシル)が北鎌倉台商店街の空き店舗を改修し、店舗営業だけでなく、共同研究の拠点として地域住民の交流や情報交換の場として利用できるコミュニティスペースとして整備した。

平成 25 年の秋からは、パソコン教室、ネイルアート、書にトライなど住民主催のイベントが数多く開催され、多世代交流の拠点として機能している。

1 階には、住民の手作り小物等を販売することを想定して設けたレンタル棚（現在は、店舗商品、寄付書籍などを置く棚）、キッチンのほか、テーブル、椅子、プロジェクター・スクリーンが常備されており、町内会サークルの会合やイベント企画の打合せ、勉強会等にも利用されている。また、入口にはセルフサービスのコーヒーマーカーを設置しており、利用者が自由にコーヒーを飲みながら雑談や意見交換ができる仕組みになっている。特に、横浜国立大学が駐在する木曜日は「コミュニティ・カフェ」の日として地域住民へ積極的に呼びかけ、みらいずみ工房の周知と住民同士の交流促進を図った。

2 階は、居住空間を活用して、株式会社L I X I Lの研究開発商品等を用いた住生活環境の研究の場として整備し、平成 26 年度から地域住民の方と一緒に住生活環境モデルを作ったり体感評価をしてもらう場として、積極的に活用していく予定である。

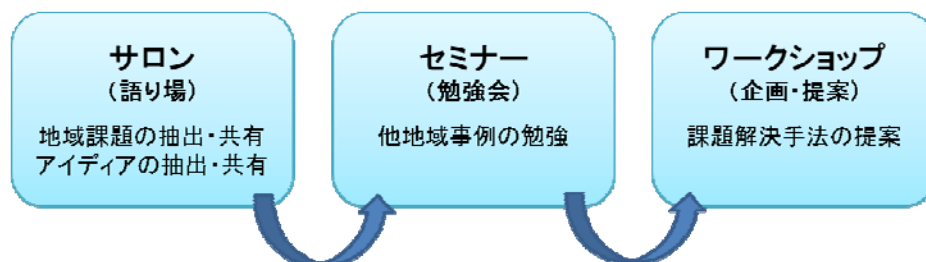
【みらいずみ工房の利用内容】

- ①株式会社L I X I Lの店舗
 - ・装飾タイル、工芸的な物品、日用品を中心とする商品の販売
- ②長寿社会のまちづくり共同研究プロジェクト活動に関わること
 - ・サロン、セミナー、ワークショップの開催
 - ・長寿社会のまちづくりプロジェクト運営会議
- ③長寿社会のまちづくり共同研究プロジェクトで実施が決定したこと
 - ・住民交流促進のためのイベント開催
- ④株式会社L I X I Lの研究活動に関わること
 - ・住民による研究商品の評価
 - ・マーケティング調査



イ サロン・セミナー・ワークショップの開催

横浜国立大学が地域の魅力発見や課題の共有を目的とした3段階の活動（サロン・セミナー・ワークショップ）を企画し、平成25年7月から、みらいずみ工房で実施した。



各活動の開催テーマと参加人数は、次のとおりである。昨年度は、延べ158名が参加した。

【サロン（語り場）】

- 「みらいずみ工房の使い方について」（平成25年7月4日 15名）
- 「サロンのテーマ設定について」（平成25年7月17日 10名）
- 「今泉台のまちと暮らしを考える」（平成25年8月22日 22名）
- 「コミュニティカフェについて」（平成25年9月12日 15名）
- 「地域活動の情報交換」（平成25年9月26日 12名）
- 「空き家・空き地の活用アイデア」（平成25年10月10日 13名）
- 「今泉台の子育て環境について」（平成25年11月13日 16名）

【セミナー（勉強会）】

- 「コミュニティカフェについて」（平成25年6月13日 15名）
講師：中村和彦氏（左近山あんさんぶる）
藤岡泰寛氏（横浜国立大学都市イノベーション研究院准教授）
- 「ニュータウンの今昔とひがしまち街角広場の活動」（平成25年8月1日 20名）
講師：鈴木毅氏（大阪大学工学研究科地域総合工学専攻准教授）

【ワークショップ（企画・提案）】

○「空き家・空き地・空き部屋の活用について」（平成 25 年 9 月 21 日 20 名、うち住民 10 名）



ウ 今泉台文化祭の実施

今泉台町内会内の交流促進と「長寿社会のまちづくり共同研究プロジェクト」の周知を図るため、平成 25 年 5 月 18 日、19 日の 2 日間に渡り、第 1 回今泉台文化祭（以下、「文化祭」という。）を開催した。なお、文化祭は共同研究の一環として、鎌倉市との共催事業として行った。

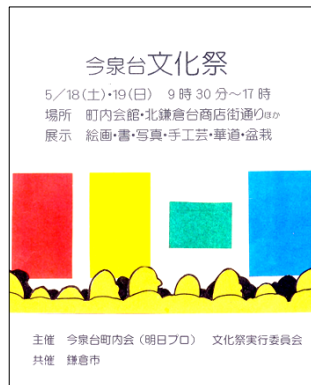
文化祭では、プロジェクトの共同研究者である横浜国立大学が製作した今泉台のジオラマ模型の展示や町内会による今昔写真パネルが展示されたほか、今泉台町内会の文化芸術サークル活動の発表の場として多くの地域住民が参加した。

鎌倉市からは、みらいずみ工房において、これまでの取組などを説明するパネル（「長寿社会のまちづくりーこれまでの歩み、これからー」）を展示し、プロジェクトの周知に努めたほか、プロジェクトの認知度や関心度についての簡単なアンケート調査を行った。

調査結果は次のとおりである。

今泉台で『長寿社会のまちづくり』プロジェクトを今泉台町内会と一緒に、鎌倉市・大学・企業が共同研究として進めていることについて、知っていますか？

1 知っている	40 名 (45.0%)
(1) よく知っている	22 名 (24.7%)
(2)なんとなく知っていて、興味はある	18 名 (20.2%)
(3) なんとなく知っているが、興味はない	0 名 (0%)
2 知らなかった	49 名 (55.0%)
(1) 興味はある	47 名 (52.8%)
(2) 興味はない	2 名 (2.3%)



エ 地域資源の活用検討（空き家実態調査・所有者活用意向調査）

昨年度に引き続き、今泉台の空き家等を地域資源と捉え、活用に向けた調査検討を実施した。

平成 25 年度は、昨年度の 3 月に実施した空き家等実態調査（現場調査、所有者へのアンケート）の回答で活用可能性があった 8 件について、町内会を中心にヒアリング調査を行った。また、並行して空き家等の実態について追加調査を行い、新たに確認した 22 軒のうち所有者が確認できた 16 軒についてアンケート調査を実施し、2 軒の回答を得ている。残念ながら、現段階では所有者から活用の承諾を得られず、具体的な活用検討には至っていない。

また、平成 25 年 9 月からは、空き家等の理想的な活用モデルの構築を目指し、共同研究として 4 者の参画による「空き家ワーキンググループ」を設置した。ワーキンググループの実施状況と取組内容は次のとおりである。

○実施状況

- ・平成 25 年度は、計 6 回開催。
- ・開催日：①10 月 10 日、②11 月 7 日、③12 月 2 日、④ 1 月 21 日
⑤ 2 月 21 日、⑥ 3 月 18 日

○空き家現況調査（町内会）

目視により空き家の戸数を確認し、地図上にまとめた。

○所有者活用意向調査（町内会・市）

所有者に活用意向を調査するためのアンケートを送付し、活用に前向きな回答があった所有者に対して、ヒアリングを行った。

○空き家データシートの作成（横浜国立大学・町内会）

空き家現況調査で確認した空き家について実測調査を行い、基本情報（建物・敷地面積、構造、建築年数等）や外構情報（前面道路からの高低差、門構え等）をまとめ、空き家転用時の基礎資料のためのデータシート（紙媒体）の作成を試みた。

○モデル提案づくり（横浜国立大学）

平成 25 年 9 月に実施したワークショップ「空き家・空き地・空き部

屋の活用について」の中で挙げた理想的な活用例を整理し、3つのモデル提案としてまとめた。提案詳細は巻末資料に示す。

○住民意識調査（横浜国立大学）

今泉台住民の居住意向や日常生活の実態を把握するため、平成25年11月にアンケート調査を実施した。調査票は今泉台1丁目から7丁目及び山ノ内（一部地域）を対象に全戸（2,007票）配布し、回収率は47.7%であった。調査結果は巻末資料に示す。

（調査内容）

- ・属性（性別・年齢、家族構成、住環境、居住意向等）
- ・生活や住環境に対する意識（暮らしの満足度、困りごと、老後の過ごし方等）
- ・毎日の暮らしについて（日常生活の行動、外出回数、利用施設等）
- ・市民活動の参加について（地域活動やサークルの参加等）
- ・空き家・空き地・空き部屋について（空き地・空き家に対して感じていること、理想的な活用、空き部屋の活用意向等）

オ 多世代近居のまちづくり（神奈川県との共同事業）

「多世代近居のまちづくり」は、少子高齢化や空き家の発生によって活力が低下している住宅地において、子育て支援・ミスマッチ住宅の住み替え支援などで若者世帯を増やし、併せて、空き家を活用した多世代の交流拠点整備などで居住コミュニティの創出・再生を図ることにより、子どもから高齢者までの多世代が互いに支え合い、誰もが生き生きと生活できるまちにしていくものである。

神奈川県では、この多世代近居のまちづくりを推進するため、平成24年度から平成25年度においてモデル地区を4地区選定しモデル事業を実施して、その成果等をマニュアルとしてまとめ、市町村へ普及啓発を行うことを目指している。

鎌倉市今泉台は、高度経済成長期に開発された住宅地（戸建・民間開発）の事例としてモデル地区に選定され、平成25年度は、本市のプロジェクトと並行し、神奈川県と共同で客観的な視点から今泉台の特徴を整理・分析した。なお、モデル地区に選定された他の3地区は、洋光台（高度経済成長期に開発された共同住宅・UR開発事例）、小田原市（古くからの住宅地）、山北町山北（人口流出傾向が見られる住宅地）である。

「多世代近居のまちづくり」のまとめは巻末資料に示す。

カ 夢ケーキワークショップの実施

今泉台のまちづくりの担い手となる子育て世代の取り込みを意図して、親子で参加できる夢ケーキワークショップを開催した。

夢ケーキとは、「家族で夢を語り合い、その夢をケーキにし、家族でそのケーキを食べることで家族の交流や絆を深める」というもので、NPO法人「Dream Cake Project」が始めたプロジェクトである。今泉台では、この

取組を長寿社会のまちづくりプロジェクトの一環としてアレンジし、子どもたちに理想の家やまちを描いてもらい、その「夢のまち」をケーキにすることとした。ワークショップの実施に当っては、鎌倉で夢ケーキを実践している洋菓子店レ・シュールにご協力いただいた。

○開催日時：平成 26 年 1 月 26 日（日）

午後 1 時 30 分から午後 4 時 00 分まで

○場所：みらいずみ工房（北鎌倉台商店街）

○内容：①家族で「まち」の夢について語り合い、子どもたちがその夢を絵に描く。

②子どもたちとその家族で夢をケーキにする。

③夢のまちを発表する。

○参加者：10 組（子ども 10 名、保護者 9 名）

また、参加者に対して、ワークショップの感想や長寿社会のまちづくりに関するアンケート調査を行った。

（調査内容）

- ・居住年数について
- ・今回のイベントについて（参加動機、感想等）
- ・長寿社会のまちづくりプロジェクトの認知度
- ・みらいずみ工房について（みらいずみ工房の認知度、企画してほしいイベント、参加しやすい時間帯等）
- ・今泉台の子育て環境の満足な点、不満足な点について

調査結果から、イベントの周知方法は、知人の紹介（口コミ）が効果的であることや、季節のイベント（クリスマス、バレンタイン等）・親子で参加できる企画では、休日または平日の午前開催であれば参加しやすいといった子育て世代の率直な意見を確認することができた。

また、今泉台における子育て環境については、自然環境の良さや地域の行事が盛んであることに満足しつつも、買い物の不便さや学童保育について不満を抱いていることがわかった。



(3) その他の取組（個別課題について）

長寿社会のまちづくりを進める上で、解決すべき5つの課題について、町内会を中心に、下記の取組を行った。

ア 買い物・生活支援

○鎌倉市商店街活性化アドバイザー制度の活用

・平成26年2月26日（水）

北鎌倉台商店街のフィールドワークを行い、地域特性を活かした商店街づくりに関する助言を受けた。

・平成26年3月25日（火）

マルシェ（朝市）で地域活性化に成功した他地域の事例紹介と講義を受けた。

○マルシェ（朝市）の検討

逗子や大磯などの他地域で行われているマルシェを見学した。

イ 健康づくり・介護・医療の提供

○高齢者見守りネットワークの定着に向けた取組

高齢者の見守りについて、高齢者いきいき課、地域包括支援センター、社会福祉協議会、民生委員と意見交換をし、地域での取組を整理した。既存の仕組みを住民に周知するとともに、向こう三軒両隣でのさり気ない見守り推進に向けた意識啓発を行うほか、「今泉台すけっと会」や「さわやかピーマン」などの既存活動団体との連携や宅配業者等との個別契約など、今泉台町内会独自の高齢者見守りネットワークのあり方について検討した。

ウ 地域づくり・コミュニティの醸成

○文化祭の実施（詳細は、今年度の取組に記載）

○「つながり今泉台@鎌倉」によるテレワークビジネスの推進

今泉・今泉台地域の活性化を図るために「テレワーク（在宅勤務）」を推進する活動を開始した。定期的な勉強会・情報交換を通して、地域ビジネスの発掘・推進や世代を超えた交流や助け合いに取り組んでいる。また、NPO法人設立の検討も行った。

エ 次世代育成・子育て支援

○おもしろ〇〇（マルマル）教室の開始

地域の経験豊かな人材を生かした「寺子屋」の取組を開始した。「〇〇（マルマル）」には、野鳥、植物、図面など、子どもたちの関心を惹きつけるユニークなテーマが入る。「学校では教えない・教えてもらわなかった面白い知識の話をする」ことを活動のコンセプトとしており、世代を超えた交流促進にもつながっている。

○魅力的な保育環境の検討

今泉小学校への子どもの家移転や町内会の自主運営による学童保育の可能性について所管課と意見交換を行った。また、今泉台の自然豊かな環境を生かした子育て支援を目指し、市内の青空自主保育の運営者にヒアリングを行った。

オ 交通環境

○バス会社との協議

今泉台住宅地を循環している江ノ電バスと左回り（逆回り）の運行が可能な小型バスの導入可能性について協議を行った。また、町内会で地域内における小型バスのニーズ調査を行った。

○小型電気自動車（ニューモビリティカー）の試乗会

日産自動車株式会社の協力を得て、平成25年8月に行われた今泉台町内会夏祭に合わせて、小型電気自動車の試乗会を行った。乗者数は2日間で74名であった。



4 新たな市政の取組について

本章では、政策創造担当が公民連携の視点から取り組んだ新規的な事業について述べている。

4-1 鎌倉市‘地域経営型 PPP’検討調査（詳細内容は、別冊「平成 25 年度先導的官民連携支援事業報告書 鎌倉市‘地域経営型 PPP’検討調査」をご参照ください）

（1）研究の背景・目的

公民連携（PPP：パブリック・プライベート・パートナーシップ）とは、従来、行政が行ってきた社会基盤整備や公共サービスの提供について、民間事業者の資金やノウハウを活用するとともに、行政と民間事業者が連携して対応する手法である。

鎌倉市では、年間を通じて多くの観光客が訪れる中、老朽化する都市インフラや公共施設への対応を行うにあたり、多くの歴史的風土を維持し、鎌倉の魅力を保全する整備が求められている。

財政状況が厳しい折、約 17 万人の市民のみではなく、鎌倉のまちづくりのステークホルダーとして、企業や観光客等が主体的にまちづくりに参画していくという新たな公民連携モデルを研究するため、「鎌倉市‘地域経営型 PPP’検討調査（以下「地域経営型 PPP」という。）」を実施した。

鎌倉市‘地域経営型 PPP’とは

市民・事業者・観光客等が公共施設の整備等に対して、地域課題の発掘（問題化プロセス）から実行（選択実行のプロセス）に至るまで参画・協働することによって、その知恵や技術、資金を活用する官民連携の仕組み。

（2）実施概要

ア 位置づけ

少子高齢化、財政制約、防災・減災対策、エネルギー制約等のさまざまな課題に直面する中、先導的な官民連携事業の事例となる案件の形成の推進を目的として、国土交通省が所管する「平成 25 年度先導的官民連携支援事業（補助率 10/10）」の採択を受け、国庫補助事業として調査を行った。

イ 調査内容

- （1）整備を必要とするインフラ等の課題抽出手法の検討
- （2）官民連携によるプロジェクト認定手法の検討
- （3）寄付への共感・行動を喚起できる「課題・プロジェクト案」の提示手法の検討
- （4）寄附金の収納・管理・活用の仕組みの検討

- (5) 実行・モニタリングの手法と寄付者への伝達方法の検討
- (6) VFMの検証・アンケート調査等による効果測定と可視化の方法の検討
- (7) 運営主体の検討
- (8) 行政の既存事業との関係の明確化
- (9) 新たな寄付手法の開発

ウ 調査のために実施した取組

○かまくらタッチ

地域経営型 PPP への参画を促す手法の一つとして、デジタルサイネージを用いた実験的取組を実施した。デジタル画面に整備が求められる公共施設等の現状と整備後のイメージを示し、市民等に取組について賛成かどうか、Suica のタッチにより投票をお願いした。

あわせて、まちづくりへの参画の意識等について、アンケート調査を行った。

- ・実施時期…平成 25 年 12 月 12 日（木）～18 日（水）の 1 週間
- ・実施場所…JR 鎌倉駅東口「みどりの窓口」横
- ・投票（タッチ）総数…503
- ・アンケート回答数…198

○アンケート調査

鎌倉市内在住者及び首都圏在住者を対象として、寄付・ボランティアに対する参加実態や認識、地域が抱える課題に対する認識を確認するため、Web アンケートを実施した。

- ・対象者…鎌倉市在住者 312 名、鎌倉市非在住者 312 名
- ・実施時期…平成 26 年 2 月 19 日（水）～21 日（金）の 3 日間

○シンポジウム

地域経営型 PPP のコンセプトを市民等へ伝え、その実現に向けて活発な議論を喚起し、同時に実践をけん引する多数のリーダーづくりにつなげていくことを目的とし、シンポジウムを開催した。

■テーマ 観光まちづくりシンポジウム

「新たな時代の官民連携を考える～みんなでつくる鎌倉の魅力～」

■基調講演

「行政と市民等の協働の潮流・最前線」

福島大学行政政策学類教授 今井 照

「観光の新潮流と官民協働」

東洋大学国際地域学部准教授 島川 崇

- 鎌倉市からの報告
「鎌倉市の地域経営型 PPP の構想」
比留間政策創造担当担当部長
 - パネルディスカッション
「みんなでつくる鎌倉の魅力～市民、事業者、行政のパワーを活かし
合い、高め合う道を探る～」
- ・参加者…49名

4-2 1192人のかまくらさんによる情報発信交流ページの運営

ソーシャルメディアを活用し、市民の鎌倉（地域）愛を可視化するとともに、市民と来訪者との交流促進を図り、鎌倉の魅力を変えて発見、共有し、さらに魅力的なまちづくりを推進することを目的に、㈱リクルートライフスタイルじゃらんリサーチセンターと共同で市民等が自ら発信することができる Facebook ページ「1192人のかまくらさんによる情報発信交流ページ（以下「かまくらさん Facebook」という。）」を平成 25 年 1 月 28 日に開設し、この運営を行っている。

(1) 取組の経緯

時期	取組
平成 24 年 11 月 8 日	㈱リクルートホールディングスと鎌倉市の間で「ソーシャルメディアを活用した鎌倉の魅力再発見、再確認に関する共同研究協定書」を締結。
平成 24 年 12 月 14 日	「かまくらさん」募集開始 (Twitter、Facebook、鎌倉市ホームページ) 市議会へ報告（総務常任委員会）、記者発表
平成 25 年 1 月 19 日	「かまくらさん」説明会実施
平成 25 年 1 月 28 日	オープニングイベント実施・サイト開設
平成 25 年 9 月 24 日	交流会（オフラインミーティング）参加者募集
平成 25 年 10 月 6 日	交流会（オフラインミーティング）開催

(2) 各種データから見た考察

- 本取組への参加者「かまくらさん」については、初期の募集で 300 名を超え、その後は緩やかに増加し、平成 26 年 3 月末在で 381 名の登録となっている。
- 「かまくらさん」の内訳
年代では、40 代、30 代、50 代の順に多く、Facebook のユーザーで多いと言われる 20 代については、全体の 8% に留まっている。性別では、

男性 60%、女性 36%と、男性が多い（残りの 4%は不明）。

- 「いいね！」¹数の推移
「いいね！」数は、開設以来、順調に増加し、平成 26 年 3 月末現在で 4,735 となっている。
- リーチ数²の推移
月別に各投稿のリーチ数を平均すると、1,000 から 1,500 程度の間で推移している。
- 投稿件数の推移
月別の 1 日あたりの投稿件数は、当初 10 件を超えていたが、減少傾向にあり、平成 26 年 3 月末では平均 4.3 件となっている。
- 1 日あたりアクティビティ³数の推移
月別の 1 日あたりのアクティビティ件数は、減少していたが、平成 25 年 12 月を最低に、平成 26 年に入り再び増加している。
- 投稿された画像について
 - ✓ 撮影場所を見ると、「鶴岡八幡宮」「七里ヶ浜」「円覚寺」「由比ヶ浜」「稲村ヶ崎」など、上位である場所は観光ガイドブックなどに掲載されることが多い場所と重なっている。
 - ✓ 地区別では、「鎌倉」、「大船」、「腰越」、「深沢」、「玉縄」の順となった。
 - ✓ 被写体について、15 項目に分類すると、「花・樹木」が最も多く全体の約 3 割を占める。撮影場所を説明的に撮影するのではなく、季節感を伝える投稿が多く見られた。

¹ 「いいね！」とは、Facebook において、投稿や Facebook ページについての好意を示すもので、Facebook ページに対して「いいね！」を行った場合には、そのページの投稿が自分のウォール（Facebook を利用する際に最初に表示される画面）へ表示されることになる。「いいね！」数は Facebook ページの「ファン」と言い換えることができる。

² 「リーチ数」とは、Facebook ページでの投稿を見た人数のことを言い、どの程度情報が拡散されているかの指標となる数値である。

³ 「アクティビティ」とは、Facebook ユーザーがクリックや投稿など、何らかの行動を起こすことを言う。

(3) 交流会（オフラインミーティング）の開催

サイト開設から現在までの登録者同士の交流実態の把握や「かまくらさん」相互の懇親を図り、鎌倉の魅力発信や実社会での交流活動を加速させることを目的とし、交流会（オフラインミーティング）を開催した。

○開催日時 : 10月6日(日) 午後1時から5時15分まで

○場所 : 鎌倉市役所本庁舎2階 議会全員協議会室

○内容 : ワークショップ

<第一部> 私とかまくらさん（どんな投稿をしているか、したいか）

<第二部> かまくらさんについての意見交換（ワールドカフェ形式）

○参加者 : 「かまくらさん」30名

(4) 取組についての考察（概要）

○ ユーザーの参画状況について

- 「かまくらさん」数や、「いいね！」数など、取組の輪は広がり続けている。
- 投稿件数は減ったが、アクティビティは以前より若干の増加が見られることから、投稿者が限定され、閲覧のみ行うユーザーが増えてきた可能性がある。

○ 他のメディアとの比較について

自治体が持つ広報ツールや、ウェブサイト等（自治体以外も含め）と比べ、ソーシャルメディアであるかまくらさん Facebook の優位点については、以下のように整理できる。

- ローカル情報であることで、情報の差別化がされている。
- 個人の発信であり、口コミ情報に近く、現在主流の情報提供の手法と言える。
- Facebook の非匿名性、かまくらさん Facebook の登録制により、信頼性の低い情報、悪意のある情報が投稿される可能性が著しく低い。
- 情報が早く、リアルタイム性がある。
- 情報の閲覧者であると同時に、投稿・拡散が可能である。

○ 検討課題について

今後の検討課題については、以下のようなものが挙げられる。

- 投稿内容の管理等については、引き続き検討する必要がある（現状では、投稿内容に係る特段の問題は発生していない）。
- 観光客とのつながりを醸成するため、活用の幅を広げる。
- 20歳代の参加が少ないため、参加者層を広げる。
- 位置情報の付与など、機能的な制限がある。
- 過去の情報へのアクセスが難しく、投稿を振り返ることが難しい。

- 今後の活用可能性について
 - かまくらさん Facebook の今後の展開や活用については、以下のようなものが挙げられる。
 - 交流会等のオフラインイベントを開催する。
 - Facebook ページ上でのイベント案内などにより、投稿を促進する。
 - 「かまくらさん」の認知度向上を図るとともに、「かまくらさん」ならではの特典を付与する等、「かまくらさん」の地位を向上させていく。
 - 写真等のコンテンツの二次利用により、投稿の価値を高める。

4-3 鎌倉ウェディングの事業化に向けた検討

「鎌倉ウェディング」事業化検討プロジェクトチームにおいて、本年度は主にウェディング関連の事業者の意向を聴き、今後の事業化に向けた枠組みなどについて、検討を行った。

また、鎌倉ウェディングの運営主体となる市民活動団体の可能性について、検討を進めた。

(1) 市内事業者アンケートの実施

平成 25 年 5 月に、「鎌倉ウェディング」の事業化に向けた市内事業者の意向を確認するためのアンケート調査を行った。

アンケートは、鎌倉商工会議所の協力を得て、市内の飲食店、食品・菓子製造業、美容業、貸衣装業、工芸品等製造業、イベントプロデューサー、デザイン・印刷業などの業種の方 389 件に配布し、66 件の回答を得た。

主な回答内容は次のとおり。(アンケート用紙は添付資料参照のこと)。

質問		回答数	
問1	関心がありますか		
	関心がある	59	89.4%
	特にない	4	6.1%
	わからない	2	3.0%
	無回答	1	1.5%
問2	ご協力いただくことは可能ですか		
	協力したい	31	47.0%
	条件を整えば協力したい	33	50.0%
	協力は難しい	1	1.5%
	わからない	1	1.5%
問3	協力いただける内容について(複数回答)		
	挙式・披露宴会場の提供	10	
	料理・食材	19	

	引出物・引菓子	33	
	衣装・美容	8	
	お花や写真などのサービス	9	
	その他	19	
	結婚指輪・ジュエリー	1	1.5%
	プロデュース、コーディネート	2	3.0%
	司会・音響	2	3.0%
	ウェディングインビテーション系ウェブサイト	1	1.5%
	雑誌・媒体での紹介	1	1.5%
	婚礼人力車	2	3.0%
	食器の貸出し(鎌倉彫)	1	1.5%
	報告会や打ち合わせ等への参加(時々)	1	1.5%
	PR	1	1.5%
	引出物用のカタログ製作	1	1.5%
	結婚に関する情報サービス、挙式場所紹介など	2	3.0%
	二次会会場	1	1.5%
問6	鎌倉ウェディングの説明希望		
	希望する	53	80.3%
	希望しない	7	10.6%
	無回答	6	9.1%

配布数 389

回答数 66

回収率 17%

(2) その他ウェディング関連事業者とのヒアリングの概要

ア プランナーからの主な意見

- ・ 市としての着地点を示してほしい
- ・ 鎌倉ウェディングの目的がわかりにくい。
- ・ ウェディングと定住化は結びつかないのではないか。
- ・ 観光の一環として鎌倉ウェディングに取り組んだらどうか。
- ・ 市保有の施設が利用できると可能性が広がる。
- ・ 特産品の範囲が広がる可能性がある。
- ・ 市内事業者の活性化につながる。

イ ブライダル事業者（結婚式場関係者）からの主な意見

- ・ 人があまりやらない場所、やらない組み合わせが鎌倉ウェディングの特徴であると思うが、全体を受注する役割は大変困難である。ある程度、パッケージ商品にしたらどうか。

- ・ 市が包括的な役割を担ってもらえるならありがたい。
- ・ 最近の結婚式は二極化（とりあえず無難な挙式をする・自分たちらしい挙式をする）しているようであり、鎌倉ウェディングの潜在的なニーズはあると思う。
- ・ 地域の方々とお祝いできる仕組みがあるとよい。誰も負のイメージは持たない。
- ・ 結婚式に参加する親の賛同を得られる仕組みがあると根付くと思う。
- ・ 鎌倉は、歴史、文化、海が融合した素晴らしいロケーションを持っている。
- ・ 鎌倉市が前面に出ることで、カップルの安心感が得られると思う。

ウ 公共施設管理事業者（指定管理者）からの主な意見

- ・ 施設内の占用は、本来の来館者を優先する立場から、難しいと考える。
- ・ 庭の使用は可能であると考えますが、飲食については協議が必要である。
- ・ 現在の条例で認められている「業として行う写真撮影等」については、施設の管理上支障がなければ可能である。

(3) 事業化に向けた各主体の役割についての考察

関連事業者とのヒアリングを踏まえ、鎌倉ウェディングを事業化したときの各主体の役割について、次のとおり考察を試みた。

ア 鎌倉ウェディング事業運営主体の役割

- ・ カップルの相談窓口
- ・ ウェディング事業者（プランナー）、市内事業者との調整
- ・ 公共施設管理者（挙式会場）との調整、使用許可申請代行
- ・ 鎌倉ウェディングポータルサイトの運営
- ・ 鎌倉ウェディングに係る鎌倉らしい演出の企画及び協力

イ 鎌倉ウェディング参加事業者の役割

- ・ 鎌倉ウェディングパッケージ商品の提案
- ・ 生業と連動した鎌倉ウェディング関連商品の開発

ウ 市の役割

- ・ 鎌倉ウェディングの目的の整理（地域産業の活性化、シティプロモーションの推進、鎌倉ファンの獲得、公共施設の有効活用等）
- ・ 鎌倉ウェディングに利用できる公共施設管理者との協議・調整
- ・ それぞれの施設における事業スキーム（利用日数、人数、利用料金、利用方法、リスク分担等）の確定
- ・ 鎌倉ウェディングの品質管理のため、鎌倉ウェディングを行う者に対するルールの明確化

- ・ 鎌倉ウェディングを行う者への付加サービスの検討

(4) 第2弾モデルウェディングの実施

平成25年7月13日に、「鎌倉ウェディング」の第2弾モデルウェディングを行った。

第2弾は、鎌倉の自然的景観として象徴的な海をテーマに、海に面した「鎌倉海浜公園 稲村ガ崎地区」で結婚式を行った。公園での結婚式は初めての試みであるだけでなく、市内の古民家庭園での披露宴、鎌倉文学館での写真撮影、海の家での2次会など、「鎌倉」や「海」をモチーフにしたさまざまな演出のもとに行った(友人によるオペラ独唱、ゴスペル合唱隊)。

当日は、結婚式の参列者だけでなく、公園に訪れた多くの方々からの祝福を受けた。

■ ウェルカムボード

市民や観光客に「鎌倉ウェディング」を周知するため、ウェルカムボードを作成しました。

Kamakura Wedding

鎌倉ウェディング 小室様ご夫婦のモデルウェディング進行中
皆さまのご協力をお願いします
鎌倉市では 地域の魅力を活かしながら 多くの人たちの祝福を受けつつ
感動で満たされる地域密着型の結婚式「鎌倉ウェディング」を応援しています
皆さまも 一緒にお二人を祝福しませんか

鎌倉市 鎌倉ウェディング事業化検討プロジェクトチーム



■ 鎌倉モデルウェディング概要（平成25年度 鎌倉海浜公園稲村ガ崎地区実施） 別紙③

1. 式場 海浜公園稲村ガ崎地区(通称:稲村ガ崎公園)



2. 披露宴
 食材: 鎌倉野菜、腰越しらす
 飲み物: 鎌倉ビール、吾妻焼、かまくら梅酒、鎌倉梅ワイン



3. 引出物・引菓子
 今回は、お二人の希望で引出物・引菓子はなかった

4. 地域で祝うことができる演出
 ・挙式中及び新郎新婦退場時のゴスペルをゲストや居合わせた方と熱唱
 ・人力車でまちなかを移動



◇当日の流れ◇



4-4 超小型モビリティの試験導入

日産自動車株式会社の協力により、超小型モビリティ（電気自動車）を無償にて借用し、平成26年1月14日から2月14日までの1ヵ月間（延べ22名が乗車）、鎌倉市の公用車として試験的に導入した。

超小型モビリティ（電気自動車）は、低炭素まちづくりといった「環境への配慮」、東日本大震災時のガソリン供給不足を踏まえた「災害時の移動手段の確保」、狭隘な道路が多く、また駐車スペースの少ない本市の実情に合った「安全な移動ツールの確保」などの視点から、公用車としての利便性の有無について検討するために試行導入を行った。なお、公用車として使用しない、土曜日・日曜日には、交通不便地域の住民や、訪問診療事業者の方の試乗も行った。

試行導入の結果については、市公用車の試行導入及び訪問医療事業者モニタリングでは、鎌倉市特有の谷戸の狭隘かつ坂道の多い道路事情における有効活用の可能性を確認するとともに、市域の広くない本市での使用に際しては、1回の充電で十分な電池容量があり、実質的な導入の可能性を確認することができた。

また、交通不便地域における住民モニタリングでは、買い物・通院や幼稚園の送迎等といった日常移動ツールとして活用が期待できるといった、生活者

目線での市民意見を確認することができ、多くの成果が得られた。



【運行実績記録（総走行距離 190km）】

※ 2月8日（土）の大雪後は、積雪が大量に残り、走行に適さない状況となった。

ア 市公用車試行導入

実施方法：鎌倉市役所職員が公用車として使用（延べ22名）

実施場所：鎌倉市全域

実施期間：平成26年1月14日（月）～2月14日（木）

走行距離：76km

イ 交通不便地域住民モニタリング

実施方法：狭隘な道路状況等による交通不便地域での住民試乗

実施場所：1日目 鎌倉市浄明寺

2日目 鎌倉市二階堂

実施期間：1日目 平成26年1月25日（土）10時～15時

2日目 平成26年1月26日（日）10時～15時

走行距離：95km（1日目 58km、2日目 37km）

ウ 訪問看護事業者モニタリング

実施方法：訪問医療・看護専門診療所「ドクターゴン鎌倉診療所」において、看護師の巡回に試行導入

実施場所：鎌倉市全域

実施期間：平成26年2月1日（土）9時30分～15時

走行距離：19km

4-5 「助け合いラボ」への協力

トヨタ自動車(株)、(株)リクルートライフスタイルじゃらんリサーチセンターの協力のもと株式会社フューチャーセッションが主催する「助け合いラ

ボ」に協力した。

「助け合いラボ」とは、高齢社会の社会的課題である「つながり」に着目し、行政・企業・市民の連携で自律的に豊かな助け合いを支える仕組みを研究するプロジェクトである。

このプロジェクトは東京都調布市（首都圏郊外）、香川県高松市（地方中核都市）及び鎌倉市（まちづくり先進地域）の3カ所が選定され、それぞれの地域における2020年の「未来絵日記」をつくり、超高齢社会における助け合いの仕組みやつながりの場、つながるための移動などについて対話型のワークショップ（セッション）を行った。鎌倉市からは、政策創造担当職員（兼務職員を含む）のほか、地域の市民活動団体や今泉台町内会を中心に、セッションに参加した。（本年4月18日に今泉台住民に最終報告会を行った）。

- (1) 平成24年3月30日（土） 「ありたい姿を描く」 51名参加
- (2) 平成25年6月30日（日） 「アクションを起こす」 50名参加

【助け合いラボの整理】

セッションの結果から導出された高齢社会において顕在化している「4つの本当の困りごと」は、次のとおり。

- ①身体的衰えなど、自立した生活の維持が難しい。
- ②自助の限界が行動範囲を狭めてしまう。
- ③他者に依存することに窮屈な思いを感じてしまう。
- ④人と人をつなぐ場へのニーズは高まっているが、サービスは一部の人にしか届いていない。

これらを解消する助け合い社会を実現するためのポイントは、次のとおり。

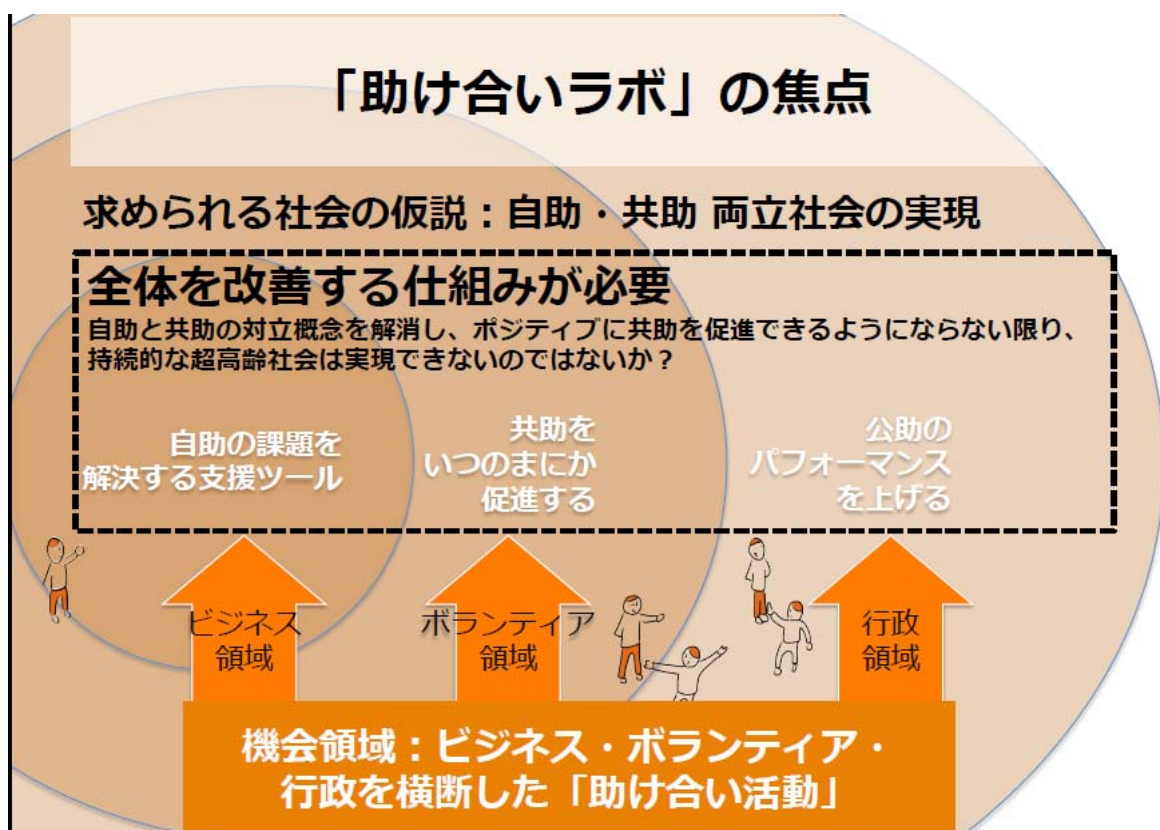
- ①助け合いの活性化…高齢者だけでなく多世代の市民誰もが助け合い活動に参加しやすくすることと、活動内容が見える化し、助け合いを持続可能にすること。
- ②自立と助け合いの融合…自立と助け合いの境界を曖昧にし、自助の中に共助を埋め込むことで、自立できないから助け合うのではなく、助け合い自体が日常生活となる状況をつくり出すこと。

【地域の助け合いを実現する10のありたい姿】

3市の未来絵日記から、次のような状態を作り出すことが、助け合いに向かうきっかけとなることがわかった。

- ①地域の人々の居場所 多世代サロン
- ②いつまでも誰でも働ける場
- ③お互いの“得意”を活かして地域課題を解決し合う場
- ④自宅を拠点に広がるコミュニティスペース
- ⑤多世代子育ての場

- ⑥相互支援を可視化する仮想スペース
- ⑦コミュニティスペース循環型モビリティ
- ⑧つながる場としての駅
- ⑨まちの学校
- ⑩住民と観光客のつながりを強める交流の場



4-6 自治体運営型通信販売サイトの構築

緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用した「自治体運営型通信販売サイト構築運營業務委託契約」については、平成 25 年 9 月 9 日付で契約を締結し、事業に着手したが、諸般の事情により、12 月 19 日に事業執行を断念することとし、平成 26 年 2 月 21 日付で神奈川県に補助事業変更承認申請を行い、3 月 11 日付で交付決定取消し通知書が交付された。

その後、平成 26 年 5 月 7 日付で、委託契約の相手方と、本契約を合意解約する旨の契約解除合意書を締結した。

5 職員の政策形成能力の向上

本章では、政策創造担当が若手職員等の政策形成能力の向上を目指して行った講座の開催や情報発信などについて述べている。

5-1 政策形成入門講座「鎌 LAB.」の開催

主に若手職員を対象にした職員の自主研修プログラムとして政策形成入門講座「鎌 LAB.」を開催し、職員の政策形成能力の向上を図った。

「鎌 LAB.」では、本市がかかわるさまざまな課題について、現状や問題点を認識し、先進都市の事例などから解決策を学ぶことを目的にしている。

講座の概要は次のとおり。

回	開催日	参加者	政策課題
1	4月25日(木)	24人	「人生90年時代～持続可能なまちづくりに向けて～」 東京大学高齢社会総合研究機構 秋山 弘子
2	5月20日(月)	33人	「政策形成の糸口～課題解決へのアプローチ～」 一般財団法人地域開発研究所主任研究員 牧瀬 稔
3	8月2日(金)	20人	「SWOT分析で鎌倉戦略を考えよう」 一般財団法人地域開発研究所主任研究員 牧瀬 稔
特別講座	10月21日(月)	20人	「空き家問題の現状と取組みについて」 国土交通省住宅局住宅総合整備課 住環境整備室宅地企画係長 中藤 栄顕
4	11月21日(木)	13人	「地域メディアを活用した魅力的なまちづくり」 特定非営利活動法人地域魅力理事長 田中 美乃里

5	1月31日(金)	12人	「横浜・神奈川におけるオープンデータの推進」 横浜市政策局政策部政策課担当係長 関口 昌幸
---	----------	-----	---

期間累計 6回開催 延べ122人が参加

5-2 庁内ニュース「Ice Break」の発行

職員意識啓発用庁内ニュース「Ice Break Vol.3」を平成25年9月に発行し、政策創造担当の取組状況について周知を図るとともに、職員の自己啓発を支援した（巻末資料参照）。

(1) 9月号の内容

- ア 平成25年度政策創造担当の研究について
- イ 長寿社会のまちづくり
- ウ ニューモビリティコンセプト試乗会の開催

5-3 プラチナ構想スクールへの参加

プラチナ構想スクールとは、プラチナ構想ネットワーク（※）が一般社団法人俯瞰工学研究所及び東京大学エグゼクティブ・マネジメント・プログラムの企画協力を得て、低炭素化推進、高齢者配慮社会形成、雇用創出、人材育成等の分野を中心に、「プラチナ構想」実現に必要な幅広い課題についての認識力、解決力並びにマネジメント力の強化と、スクール参加者相互のネットワークの形成を図るための自治体職員を対象としたスクールカリキュラムである。

平成25年10月から26年3月まで毎月1回2日間の研修に、道水路管理課・矢田係長が参加した。

また、国内の自治体や企業における先進的事例の研究を通じて、健康促進・維持のための新たな予防医療システムの構築・整備や、健康情報・医療情報等の利活用による新たな健康・医療産業の創出・事業化の検討を行う「健康・医療ワーキンググループ」に、保険年金課・持田課長が参加した。

※ プラチナ構想ネットワーク

エコで、高齢者も参加でき、地域で人が育ち、雇用のある、快適な社会をめざしたワンランク上のまちづくりを進める全国規模の連携組織であり、自治体、大学、企業等をネットワークで結び、知識・情報、ものづ

くり、流通など多くの側面でスケールメリットと新たな価値創出をもたらす活動のこと。

<プラチナ構想スクール カリキュラム>

- 第1回 「リーダーシップとマネジメントが地域を変える」
- 第2回 「地域の強みが何かを知る」
- 第3回 「高齢者がいきいきと活躍する地域へと変える」
- 第4回 「エコロジーで地域社会を変える」
- 第5回 「食と農で地域を変える」
- 第6回 「わがまちのプラチナ構想」



【住民主体で進める長寿社会のまちづくり】

鎌倉市政策創造専門委員 石井 和子

人生百年が珍しいことでなくなった今日、住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくりが求められる。30%に近づく高齢化率で県下トップクラスの鎌倉市で、長寿社会のまちづくりの取り組みが始まって3年になる。

長寿社会のまちづくりは、福祉や生活支援、医療と介護、移動手段、住宅、情報システム、人の交流とつながり、社会参加や生きがいなどの面から検討しなくてはならない。特に、分譲地の高齢化は深刻である。

昭和30年代から40年代にかけて全国各地で郊外型分譲住宅地が開発され、当時の働き盛りの年齢層が転入した。そうした分譲地の多くは斜面地であり、今、高齢化を迎えて、多くの課題を抱えている。鎌倉市内でも同時期に開発され、高齢化率40～45%前後の超高齢化を迎えている分譲地が複数あり、共通の課題を抱えていることから、まずは、今泉台の住宅地をモデルとして、長寿社会のまちづくりの取り組みを進めてきたわけである。

課題は広範・多岐にわたり、またそれぞれの課題が相互に関連しあっており、解決していくには、これまでの市役所のいわゆる縦割りの組織を超えた、連携した取り組みが求められる。また、取り組み自体がさらなる複合的効果を生むためにも、連携組織による対応が有効であることから、関連部課の職員が政策創造担当を兼務する形でプロジェクトチームを構成し、活動してきた。

初年度の平成23年度は、町内会とともに大学や企業も交えて今泉台がめざす将来像の検討、平成24年度は活動資金獲得への挑戦(努力の甲斐なく資金獲得には至らなかったが)、そしてそれらを基盤に平成25年度からは官民産学の4者連携による実質的な取り組みが始まった(官:鎌倉市 民:今泉台町内会 産:㈱リクシル 学:横浜国立大学)。

ともに目指すところは、安心して住み続けられる地域を住民主体でつくり上げることで、「少子高齢化に歯止めをかけるための若年層の誘導」、「暮らしやすい多機能なまちへの再生」、「子どもから高齢者まで全員参加の健康で魅力あるまちづくり」を目標に活動している。4者それぞれの関わりの強弱は課題によりまちまちだが、町内会独自の取り組みや企業独自の取り組みに加えて、次のような協働によるさまざまな実践・検討・研究が行われている。

- ・ 空き家の実態と活用に向けての調査・提案
- ・ ホームシェアなど若い世代受け入れの手法

- ・ 子育てへの支援
 - ・ 多世代が交流できる機会・場づくり
 - ・ 高齢者にとって住みよい住宅についての情報収集
 - ・ 独自の高齢者の見守りシステム
 - ・ バス運行のさらなる利便性確保のための交渉
 - ・ 域内の新たな移動手段の研究
- など

活動全体の進行と学術的整理は大学に担っていただき、課題抽出のためのサロン、解決方法を生み出すためのセミナー、実際の取組につなげるためのワークショップを繰り返し開催し、住民に参加を呼びかけ、募り、共通認識に立って住民とともに課題の解決を図っている。

一方では、4者連携の取り組みについて、進行状況確認し共通認識に立つための運営会議、課題について自由に意見交換するための4者懇談会、個別課題の解決を進めるワーキンググループを定期的で開催している。

こうした4者連携の活動の積み重ねが、次第に互いの垣根を取り払ってくれた。住民主体にできることから始める活動が軌道に乗りつつある。力を合わせて暮らしやすいまちをつくらうという住民の強い意欲・意志がうかがえる。

私自身、実際の活動に参加するたびに、多彩な能力の持ち主が自然体で活動していることが素晴らしいと感嘆させられる。ホームページを例に挙げても、3年前のものに比べ、格段の充実ぶりである。住民の皆さんの今泉台を愛する気持ち、誇りに思う気持ちが伝わってくるように思える。

行政として、今後さらに努力しなければならない課題は、モデル地域として今泉台での実践が進む「長寿社会のまちづくり」を、他の地域にも伝えていくことである。できれば、研究活動に参加している住民の皆さんがメッセンジャーとなって、市内外の他のコミュニティへ伝えていくことが望まれる。力を合わせれば自分たち（地域）にもできると、他のコミュニティでも課題解決意欲が高まり実践へと結びつくことこそ、自治意識の醸成につながるものとする。

プロジェクトに参加している職員にとっても、こうしたまちづくりの活動に直接参加できることは、貴重な体験と言える。行政はこれまでは行政ができることを着実に実行することに努めてきたが、振り返ってみると、行政でなくてもできることまでもやってきたかもしれない。行政は今、持続可能な自治体を確立すべき岐路に立っている。施策や業務の担い手を見直し、たとえ行政ができることであっても、「民」でできることを担っていただくことでスリム化を図り、行政は行政にしかできないことに特化していくことが必要

である。しかし、住民に担い手になっていただくためには、行政職員もともに汗をかくことが求められるのは当然である。長寿社会のまちづくりの実践を通して培われるものが、参加する職員一人ひとりの貴重な体験として今後の職務に生かされるとともに、庁内の連携による組織的な取り組みが行政組織の意識改革へとつながっていくことを期待するものである。